

万引きの無い社会の実現に向けて企業・地域・行政が連帯



第32号
2023年3月

万防時報

万防機構は万引き対策の新たな地平を切り拓く果敢な取り組みに挑戦しています。



2

巻頭ごあいさつ

3

渋谷プロジェクトの現況と今後の展開

4

インターネット委員会報告

5

緊急通報システムプロジェクト

6-7

特集／ロス・プリベンション

8-9

万防機構の活動状況

10

各地、各業界の万引き対策の取り組み状況

11

統計資料などに見る万引き犯罪の現況

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

11 住み続けられる
まちづくりを



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を実践しています

特定非営利活動法人 **全国万引犯罪防止機構**



全国万引犯罪防止機構 副理事長

樋口 建史

ごあいさつ

早いもので令和5年も3月に入りました。改めて今年1年に思いを致し、一言ご挨拶を申し上げます。

世界が未曾有のコロナ禍が覆われて3年が経ちますが、多くの皆さまには、その厳しい状況の中でも変わることなく、当機構の諸活動に対し多大なご支援ご協力を賜っております。衷心より御礼申し上げます。

さて、当機構は、2005年の設立以来18年の長きに亘り、安全で安心な社会を実現する上で根幹に位置する最大の課題・万引き対策に取り組む唯一のNPO法人として、規範意識向上のための啓蒙活動から被害店舗における実践的な防止策のサポートに至るまで、幅広い活動を全力で展開してまいりました。

ただ、残念ながら、過去20年、犯罪全般が大幅に減少する中で、万引きは、官民を挙げた諸対策にもかかわらず、微減にとどまっており、その結果、犯罪全体に占める万引きの割合は年々高まっています。万引き対策の一段のバージョンアップが必要とされる所以です。

万引きは社会の実相を映し出す犯罪ですから、出来心の犯罪から常習者や犯罪グループによる大規模な組織犯罪まで多岐にわたっていますし、処分方法も、近年、ネットオークションやフリマサイトの比重が大きくなっていますから、対策のバージョンアップに当たっては、その辺りの情勢の変化を踏まえて、従来の手法を進化させていくとともに、新たな手法を編み出していかなければなりません。

そういった問題意識の下に、当機構では、設立当初からの万引きに関する情報提供や啓蒙啓発活動に加えて、新たに、現場における万引きを抑止するための実務的な仕組みを構築し、多くの関係機関や関係企業と連携しながら、その運営を始めているところです。

具体例を申し上げますと、1つは、渋谷地区の3書店間における「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」です。開始から3年半が経過しましたが、万引き犯人の顔認証情報の共同利用という先駆的な取組みにより、参加店舗の大幅なロス率の減少、万引き抑止の成果を上げています。今後、他地域への運用拡大を見据えているところです。もう1例申し上げますと、異業種間で万引きの被害情報・犯人情報を共有する「緊急通報システムプロジェクト」です。こちらは開始後3年余になりますが、主に東南アジア系外国人による大量万引き被害発生時に、万引き対策上有用な情報を迅速に共有することで、被害拡大防止に効果を発揮しています。さらに、この緊急通報システムプロジェクトの参加事業者を中心にして、毎月、万引きの被害情報と犯人情報、被害防止対策等を共有する「集団窃盗対策会議」を開催しています。昨年2月からは、この会議に、関係各県警察本部の現役警察官にも参加していただいています。これまでは、東海・中部地区の万引き被害情報・犯人情報の共有が中心だったのですが、本年からはこれを関東地区にまで拡げ、「重要万引犯罪情報連絡・検討会議」と名称を新たに、より多くの小売事業者、警察関係者に参加していただく会議へと発展させていきたいと考えています。

また、これらのプロジェクトを推進する上で、防犯カメラによる犯人画像を取り扱う際の法的問題や社会的相当性のハードルをクリアすることが不可欠であることから、当機構では、一昨年、認定個人情報保護団体として、個人情報保護に十分配慮した運営を行っています。昨年11月には、新たに特定分野型認定個人情報保護団体に認定され、防犯に特化した認定個人情報保護団体として、各関係事業者が直面する個人情報保護と万引き防止に係る様々な問題を解決する体制を整えています。

そしてまた、新たな処分方法対策につきましては、当機構に、新たに「インターネット委員会」を設置し、EC市場の運営事業者メンバーに加わっていただき、EC市場を悪用する者に対してアカウントを停止したり、不審な出品者に対して啓発メールを発信し警告するなどの取組みを進めています。

それからまた、被害店舗の従業員の方々の対応力の強化策についても申し上げますと、一昨年「ロス対策士検定試験」を実施しています。現在までに534名が合格し、認定ロス対策士として、不明ロス率を減少させるべく、それぞれの職場で活躍しておられます。万引きを含むロス・プリベンションの課題に正面から取り組むロス対策の専門家として、大いに活躍が期待できます。

最後に、自治体との連携の例についても申し上げますと、足立区において、上記の「緊急通報システムプロジェクト」と同様のシステムを活用して、各事業者間で万引きの被害情報と犯人情報を共有することにより、自治体と区内の小売事業者が一丸となって万引きを抑止する取組みが進められています。

ところで、当機構の存在意義が、万引きという大きな社会問題の解決に貢献する公益性にあることは間違いありませんが、併せて、当機構ならではの存在意義は、万引きに苦しむ小売事業者等の方々へ寄り添い、直面しておられる問題の解決を直接支援することにもあります。今後、当機構がその使命をよりよく果たしていくためには、警察や行政や防犯関連事業者等との連携が重要であることは勿論ですが、加えて、被害者である小売事業者の皆さまとの幅広い連携が不可欠であると考えています。

当機構といたしましては、これまでも業界団体の皆さまには、会員として当機構に参画していただいておりますが、これからは個々の小売事業者の皆さまにも、是非、会員として参画していただきたいと思います。ご理解とご協力のほど、よろしく申し上げます。

結びに、皆さまのご多幸とご隆盛を心より祈念申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

渋谷プロジェクトの現況と今後の展開

渋谷書店万引対策共同プロジェクト 事務局長 阿部 信行

1 活動の現況

一 常習者の来店減の傾向が明らかに

1) ご承知の通り2020年の初頃からコロナ禍の影響によりマスクの着用が爆発的に増え、その結果顔識別機能付きカメラの検知率が大きく低下しました。しかし2021年4月中旬グローリーのカメラソフトのバージョンアップがあり、再来店の検知が飛躍的に向上しています。

【表1】

2) 3年目における再来店数の減少は、渋谷プロジェクトではマスク顔でも検知可能になっているという常習者へのアナウンス効果が出ているのではないかと仮説を立てています。

3) 一方捕捉が増えているのは、注意深く渋谷プロジェクトの動きを見ている常習者に比して、3店舗が共同して防犯体制を敷いている情報が届いていない、比較的経験値の低い？ 敢行者が来店しているのではないかと仮説を立てています。このことは逆に広報不足を物語っています。

4) 4年目上半期(2022年8月-2023年1月まで)の半年同期を比較してもこの傾向は変わっていません。【表2】

【表1】渋谷プロジェクト実施状況[年別] (2023.2.16)

期間	月数	登録人数(人)	事案数(件)	再来店数(件)	再来店率(件・%)	抑止数(人)	捕捉数(人)	月平均		
								登録人数	事案数	
1年目	19.08-20.07	12	39	53	14	26.4	7	7	3.25	4.42
2年目	20.08-21.07	12	45	72	28	38.9	21	11	3.75	6.00
3年目	21.08-22.07	12	51	68	18	26.5	6	24	4.25	5.67
1-3年目	19.08-22.07	36	135	193	60	31.1	34	42	3.75	5.36
4年目上半期	22.08-23.01	6	24	28	4	14.2	3	8	4.00	4.66
1-4年目上半期	19.08-23.01	42	159	221	64	28.5	37	50	3.78	5.26

【表2】4年目上半期と過去3年間の同期比較 (22.08-23.01)

	登録人数(人)	事案数(件)	再来店数(件)	抑止数(人)	捕捉数(人)
4年目(22.08-23.01)	24	28	4	3	8
3年目(21.08-22.01)	32	42	12	4	9
2年目(20.08-21.01)	20	23	3	2	4
1年目(19.08-20.01)	25	30	5	2	7

4年目上半期から見た過去3年間の同期との差

3年目同期差	▲8	▲14	▲8	▲1	▲1
2年目同期差	4	5	1	1	4
1年目同期差	▲1	▲2	▲1	1	1

【表3】

2023年2月1日改訂第3版

【渋谷書店万引対策共同プロジェクト実施中のお知らせ】

当店は「渋谷書店万引対策共同プロジェクト」に参加し、個人情報の保護に関する法律第27条第5項第3号に基づき、2019年7月30日(火)から個人データの共同利用を行っております。

このプロジェクトは、渋谷区所在の三書店(京王書籍販売株式会社啓文堂書店渋谷店、大盛堂商事株式会社書店部大盛堂書店、株式会社丸善ジュンク書店 MARUZEN&ジュンク書店渋谷店)及び同プロジェクト事務局が万引き、盗撮、器物損壊、暴行・傷害、及び公然わいせつ(以下万引き等と言います)に当たる犯罪事犯の情報を共有することにより、これら被害の軽減及びお客様の快適な店舗利用に役立てるためのものです。

※但し株式会社丸善ジュンク書店 MARUZEN & ジュンク書店渋谷店は
2023年1月末日に閉店

(1) 共同利用する個人データの項目
参加店舗が保有する万引等の犯罪事犯に関する被害及びそれら事犯を放任した対象者に関する情報(実行日時、被害状況、対象者の特徴、関連する防犯カメラ画像、及び顔識別データ)。対象者の氏名は、保有する場合は対象事案発生店舗と事務局のみが保有し、他の参加店舗とは共有いたしません。

(2) 共同利用する者の範囲
○渋谷区内に所在し、以下の条件を満たす書店
・ホームページに別掲の「渋谷書店万引対策共同プロジェクトの開始に当たって」を遵守することを認めている書店であって、運営委員会が決議され参加が認められた書店
<参加店>
・京王書籍販売株式会社啓文堂書店渋谷店
・大盛堂商事株式会社書店部大盛堂書店
・株式会社丸善ジュンク書店 MARUZEN & ジュンク書店渋谷店
(2023年1月31日閉店)
○渋谷書店万引対策共同プロジェクト事務局

(3) 利用する者の利用目的
過去に万引等の犯罪を行ったことが確実な者に関する情報を参加店の顔識別システムに登録し、来店した人物を撮影した防犯カメラ映像とリアルタイムに照合することで当該人物の来店を確認・警戒し、万引等の犯罪を防止するため。
※データベースに登録した情報は内部で定めたルールに基づいて一定期間経過後に消去しています。
※共同利用の取組とは独立して、参加店が独自に取得した防犯カメラの画像は、参加店における万引等の犯罪防止にも利用します。

(4) 個人データの管理について責任を有する者の名称
渋谷書店万引対策共同プロジェクト事務局 事務局長 阿部信行
TEL: 03-5280-6044
受付時間: 10:00~17:00 (土日、祝日、年末年始を除く)
所在地: 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階

安全管理措置、及び開示請求等詳細については、下記 URL、及び右の QR コードよりご覧ください。
<http://www.manboukikou.jp/shibuyapi/>

本件連絡先
渋谷書店万引対策共同プロジェクト運営委員会事務局
(上記の三書店及び全国万引犯罪防止機構とは別の組織で、同機構と三書店が協議して、本プロジェクトの適切な運用のために設置した事務局) TEL: 03-5280-6044



実際の店頭告知例

3 今後の展開

本プロジェクトの今後の展開は、当然社会の受容性を十分担保した上でなされなければなりません。その上で従来の同一業種による一定の地区での連携による地区型展開の次の形として、同一業種による、例えば鉄道の沿線地区での連携のような沿線型展開といったものが考えられます。

いずれにしても社会の受容性に足を置き、透明性、公開性を保持して展開することが必須となります。そして今年1月に発表された「犯罪予防や安全確保のためのカメラ画像利用に関する有識者検討会報告書」(案)はそのための示唆に富むものであり、大いに活用し更に実効性を高めた活動にしていきたいです。

2 2023年2月1日から新展開に

1) 2023年1月31日、東急百貨店本店の建て替え工事に伴い、丸善ジュンク堂書店渋谷店が閉店いたしました。これにより本プロジェクトは大盛堂書店と啓文堂書店の2社体制になりました。

2) その結果店頭複数枚掲出している告知文は2月1日以降、同店の閉店を知らせるものとなりました。

【表3】

3) 加えて2022年4月からの法改正で、代表者の名前を掲示することになり、当職の名前が記入されております。

インターネット委員会報告

万防機構理事 インターネット委員会 委員長 吉川 徳明

インターネット委員会では2021年度から継続して、万引きが疑われる「不審な出品者」に対して具体的な対策を講じるべくワーキンググループを開催している。

ワーキンググループ設置の経緯としては、インターネット委員会の活動において、インターネット上で盗品処分が疑われる個別出品者について、検挙等による刑事的解決を試みたものの、窃盗犯と出品者の一致性を立証することが極めて難しく犯人検挙には至らなかったことにある。

そのため、“モノ”に着目をして出品内容に一定の疑義の生じる出品者に対してなんらかのアクションを起こしていくことを検討するために本ワーキンググループを設置した。

施策内容は、被害を受けた小売店の商品の出品者について、運用ガイドラインで定める「不審な出品者」に該当する場合、小売店の依頼に基づき出品者に対してインターネット事業者から直接啓発メールを発信するものである。

※不審な出品とは、インターネットサービス上において、出品商品の商品内容(サイズやカラーなど)や数量、価格などから商品の入手経路に疑義が生じる出品を指す。

啓発メールの内容は複数あり、疑義の程度によって異なる対応を行っている。この啓発メールを受け取ったユーザーは、出品中のインターネット事業者と出品商品の販売元に、自身の出品物が監視されていることを知り、出品中の商品を取り下げたり、また以後の出品を中止することを期待している。

2022年10月以降も、ワーキンググループを毎月開催するとともに、

2022年12月にインターネット委員会を開催した。委員会では、「WGの活動を通じて見えてきた課題」が、以下の3つの観点で整理された。

1 WGの活動をさらに万引き抑止につなげるための広報強化

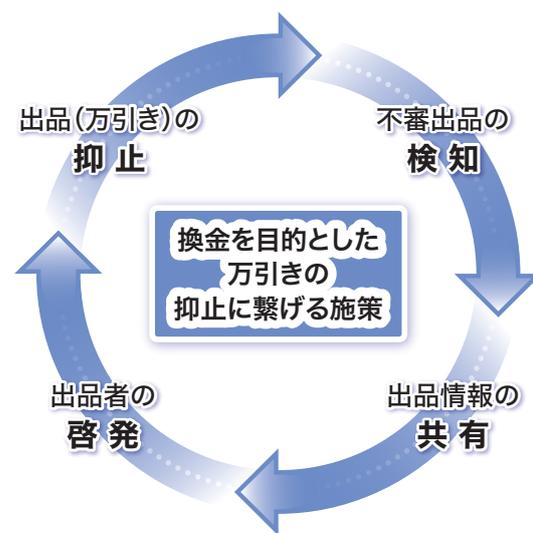
- WGでの啓発に、出品者の行動変容をもたらす一定の効果が確認されている。
- WGでの活動を広報することで、小売・インターネット事業者の連携姿勢を示し、さらなる万引きの抑止に繋がらないか。

2 インターネットサービスと小売りの取り組みの連携

- 個別の出品物に対してレジを通っているか確認したところ、レジを通った形跡が見られた。しかし、その商品以外にも大量に出品しており、疑わしさが残る事例が見られた。
- 商品画像から分かる情報では、盗まれた商品であることや出品者が盗んだと断定する法的根拠としては弱い。万引きされた商品を何らかの経路で第三者が出品している可能性も否定できない。

3 店舗での工夫の余地

- 防犯カメラで犯行現場を撮影することは必須。その上で、万引き犯と出品者本人、盗まれた商品と出品物を紐づける工夫が必要。
 - 出品用の商品撮影を店舗内で行っているとされるケースが見られた。こうした場合には、どの店舗で撮影されたのか分かるように工夫することが考えられないか。
 - なお、インターネット委員会WGの活動を通じて、被害の多い店舗の把握が進み、効果的なカメ



ラの配置の検討につながった。

- 大型の商品であれば、万引き犯が動かしていることに店員が気づくことができるよう工夫をすることも考えられないか。

以上を踏まえ、インターネット委員会及びワーキンググループは、以下の取り組みを進めることとなった。

WGでの啓発活動は継続し、広報も行う。

- 啓発を通じて疑わしい出品者の行動変容を促していく。
- 啓発活動に関する対外的な情報発信を強め、犯行の抑止効果を強める。
- 新規参加を募集していく。

課題の解決策を検討する。

- 出品物と被害物品を紐づける工夫を考える。
- 犯行現場を押さえる必要がある。
 - ❖まずは、盗まれたもの(被害)を把握し、盗んだ者を特定して警察に相談する体制の構築が必要。その上で、盗んだ者と出品者の関係を確認められるようにする。
- 万引き犯と出品者が異なる場合への対応を検討する。

緊急通報システムプロジェクト

万防機構 事務局次長 谷 和典

緊急通報システムは2019年10月の運用開始から3年余が経過し、この間の運用状況について、2020年中の通報件数が183件、翌年2021年中は181件と前年並みであったのに対し、昨年2022年中の通報件数は245件と大幅に増加しました。特に昨年12月の通報件数は49件と1カ月あたりの通報件数としては過去最高であり、このうちの30件は東南アジア系外国人による犯行の疑いが強く、これら東南アジア系外国人グループによる被害は、1件あたりの被害額が数十万円と高額に及ぶ場合が多いことから、東南アジア系外国人グループによる大量窃盗被害対策が急務となっております。また、近年の通報傾向として、ネットフリマなどのEC市場を悪用した換金目的と強く推認される被害通報が目立っております。これらに対処するための今後の課題として、現在、緊急通報システムを運用している中部・東海地区4県において、本プロジェクトへの参加企業数を拡大し、多くの被害情報、犯人情報を共有することにより、大量窃盗被害を未然に防ぐ必要があります。また、

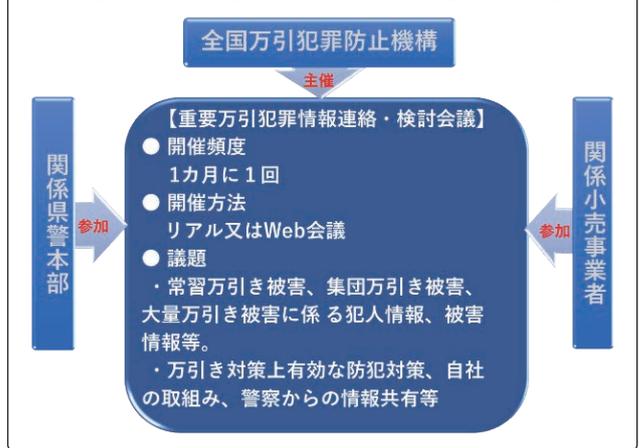
被害情報を分析すると、東南アジア系外国人窃盗グループのアジトが関東地区に多く存在しているであろうことが疑われることから、将来的には関東地区における緊急通報システムを活用した被害情報共有プロジェクトを展開する必要があります。

また、緊急通報システムプロジェクトに参加している企業を中心に、有志の企業がそれぞれの店舗における万引き被害、特に東南アジア系外国人を中心とした大量窃盗被害情報などを共有するための情報交換会議を、約4年前から概ね月に1度のペースで実施し、参加企業の被害情報、被害防止対策などの有益な情報を相互に交換しております。更に、昨年2月からは、中部・東海及び関東地方を管轄する警察本部の生安、刑事、国際部門に所属する現役警察官にも会議にご参加いただき、官民双方に

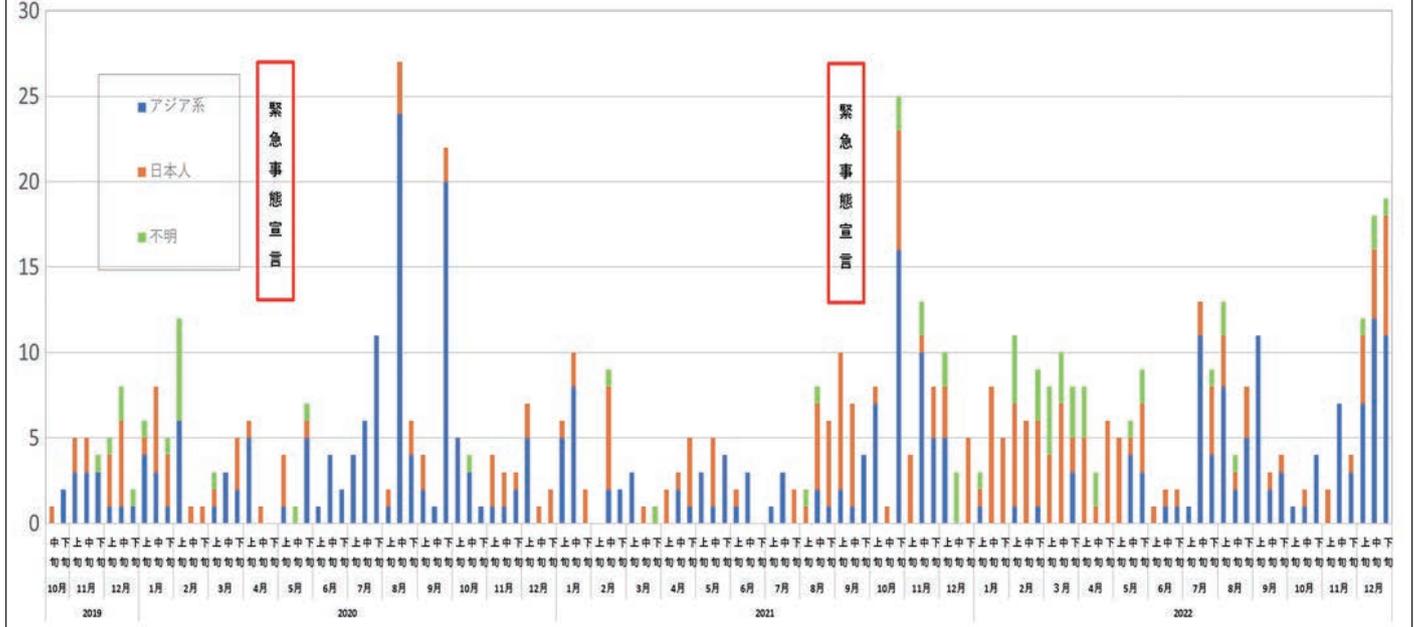
とって有益な情報交換を行っており、本年1月からは新たに会議運営ガイドラインを施行し、会議名称を従来の「集団窃盗対策会議」から「重要万引犯罪情報連絡・検討会議」に変更し、議題を中部・東海地方の被害情報・犯人情報のみならず関東地方にまで拡大して、参加していただく県警本部も増加しております。

当機構会員企業、団体の皆様にありましても緊急通報システムプロジェクト及び重要万引犯罪情報連絡・検討会議への参加を是非ご検討いただき、企業間の垣根を越えた被害情報、犯人情報、被害防止対策の共有により、万引き被害の防止、根絶に向けて対策を強化していきたいと考えております。

重要万引犯罪情報連絡・検討会議開催概要



緊急通報システム 中部地区通報件数 (2019.10~2022.12)



活躍する534名の認定ロス対策士

万防機構理事／LP教育制度作成委員会 委員長 近江 元

ロス対策士は「小売業の不明ロス率をコントロールするのに十分な知識を備えた人」といえます。また、ロス対策士は小売業の経営者から店舗現場で働く社員まで、それぞれの役割の中で、その知識を活用して、ロスを未然に防ぐための活動をします。また、その活動を支援する、防犯システムやロス対策サービスを提供する企業の社員は、自社のサービスとノウハウで、小売業ロス削減と利益改善に寄与するものです。既に534名のロス対策士が誕生し、それぞれの職場で活躍しています。今回は、6名のロス対策士を紹介します。

石原 裕美さん

石原さんが今の職場で仕事をするようになったきっかけは、学生のころに書店でアルバイトをしたことです。その動機は純粋に本が好きだからだそうで、好きなジャンルはミステリーです。しかし最近では忙しくて本を読むのもさぼりがちだと石原さんはいいます。

とにかく忙しい石原さんは、なんとBooksえみたすピアゴ植田店、ポートウォークみなと店、アピタ鳴海店の3つの店舗の店長をしています。ですから3店舗で30人あまりのスタッフの管理をしなくてはなりません。他方、忙しい中でも石原さんは8歳のお子さんとの時間を大切にしています。

店長としての役割は、スタッフの教育、品揃え、催事コーナーの企画、スタッフの勤務時間や休日の調整や商品の店舗間の融通など、多種多様です。「なぜ書店で働いているのか、今振り返ってみると、本も好きですが、人も好きだということに気が付きました」と石原さんはいいます。

もちろん売れ筋の確保、催事テーマを考えたり、催事コーナー作りなどの売場づくりも楽しいですが、最も心掛けていることは、皆が仲がよく風通しのいい職場で気持ちよく働けるようにコミュニケーションを大切にすることが大切だと考えている石原さんですが、ロス対策士については以前から興味があり、ロス対策テキストも手に入れていたそうです。今回、会社から受験の話があり、受験に至りました。

「人と本を笑顔でつなぐ～私たちは、お客様に笑顔で接します～私たちは、従業員同士のコミュニケーションを大切にします」という会社の経営理念をまさに体現している笑顔の素敵な石原さんでした。

岡田 俊一さん

岡田さんは妻と子2人の4人家族ですが、妻が病気療養中のため、家事に子育て（2歳と9歳）にそして仕事に奮闘する毎日です。幸いにリモートで仕事ができるので何とか家庭と仕事を両立させることができています。こんな中で岡田さんは特に子供を育てることは刺激が多く、また学ぶことが多いといいます。また今までそれを行っていた妻の大変さを実体験として知ったそうです。

公私に多忙な岡田さんの趣味は旅行です。特に飛行機に乗ること、それに加えてマイレージを貯めることを楽しみにしているのだそうです。岡田さんは家族旅行で家族との思い出が作ることができればと考えており、今までの旅で最も印象に残るところは北海道の函館だそうです。（聞き手：函館と言えば夜景ですね。）

さて4年前まではスーパーマーケットで主に鮮魚部門で仕事をしていた岡田さんですが、店舗での棚卸はとても面倒な（いやな）仕事であり、そんな仕事を専門にしている会社があるのを知り驚きました。そして小売業の経験を生かせる仕事をしたいと考え、棚卸サービスを専門に提供している会社であるエイジスに入社することに決めました。

スーパーマーケットで担当していた部門では鮮魚だけではなく冷凍食品、うどん・そばなどの日配品も担当していたので売価還元原価法や商品化される前の原材料や仕掛品などの在庫の評価方法も熟知しており、ロス対策士の試験ではその経験や知識が役立ったそうです。

実際に棚卸を行うために店舗に行くと同じチェーンでも店ごとの商品管理のレベルに大きな差があることに気が付きました。理論在庫データと実在庫の差がひとつでも異なることが問題になる店があれば、まったく管理が行き

届いていない店もあるのが現実です。

この10月から営業部に配属された岡田さんは営業サポートのチームで仕事をしています。サポート業務は広範囲で、業務を支援するだけではなく、組織の改善、営業手法の開発や研修を行うことまでが含まれます。

「パソコンスキルは初心者レベルです。それに営業の経験もほとんどありません。しかし与えられた営業サポートの役割を果たせるように努めています。」と岡田さんはいいます。更に「営業の仕事は相手があつての仕事です。相手（顧客）の気持ちを思い計り、自分が伝えたいことが正しく伝えられるようにいつも心掛けています。特に営業担当としては小売業の経験を生かして、顧客である店舗に対して価値あるサービス、支援ができればと思っています。」と抱負を語ってくれました。

都倉 美帆さん

沖縄出身の都倉さんは、千葉県の大学を卒業し、昨年エイジスに入社しました。エイジスに入社した動機は好奇心からだそうです。棚卸は全く知らなかったのですが、面白そうだと思い、また海外事業を展開していることも興味をそそられた理由の一つです。一年目はコンビニエンスストアの棚卸の部署で仕事をしてスーパーバイザー（棚卸チームの責任者）の資格も得ることができました。そしてグループマーケティング推進室の社員公募に手を挙げて、この10月から同室に配属になりました。

プログラムやマーケティングを一生懸命勉強中の都倉さんですが、グループマーケティング推進室では、ウェブマーケティング担当としてホームページのメンテナンスやフライヤーの作成に取り組んでいます。

都倉さんの家族は皆音楽が好きで、都倉さん自身も学生時代は吹奏楽をやっていたそうです。現在同居している姉とカラオケに行くこともあります。また音楽番組を長時間、たとえば4時間連続観ることも珍しいことではありません。また「リモートワークでもBGMを流しながら作業をすると仕事はかどります。」と都倉さんはいいます。「ドローンにも関心があります。社内でドローンを使った事業があるのを知りおどろき、とても興味をそそられました。」そんなお話を伺い、好奇心旺盛で積極的に仕事に取り組む都倉さんの姿が見えてきます。

ロス対策士の勉強をしていて学びは

多かったといえます。「特に万引き犯の捕捉など保安警備に関することは全く知らず、新しい知識が得られました。」と言います。

都倉さんは沖縄出身なので、将来地元に関係する仕事ができたら、また沖縄で仕事をするだけでなく沖縄の企業を支援するような仕事をできたらと考えているそうです

山内 淳太さん

エイジスで勤務している山内さんはコンビニエンスストア、大型店での棚卸業務にそれぞれ7年くらい携わり、現在は人事総務部に所属し、神戸のオフィスで周辺の複数の事業所の経理業務を中心に担当しています。エイジスに入社したきっかけはコンビニエンスストアでアルバイトをしていた時に棚卸のチームを見たことだそうです。面白そうな仕事だなと思っていたら求人があることを知って応募しました。

今の職場では、採用された新人も棚卸現場で働くうちにやめてしまう者もいるため、山内さんは継続して働いてもらえるような環境づくりにも取り組んでいます。「エイジスでの仕事は大変だけど、エイジスにいていいこともある」と感じてもらえればと考えています。

会社のキャリア支援制度を利用して、ITパスポート、MOSの資格を取り、そしてロス対策士の資格を取ろうと思ったそうです。

ロス対策士検定試験の受験のためにテキストを読んだら他の資格を取得するために勉強したことがとても役に立ち、まるで復習しているところもあったと山内さんは言います。特にITパスポートはITそのものの知識だけではなく、ビジネス用語や経営に関する知識もとわれるためにロス対策士検定試験にとっても役に立ち、共通の部分もあるために初めて試験を受けるような感じではなかったそうです。

そんな勉強熱心な山内さんの趣味も大変興味深いものです。ウィキペディア（ネット上の百科辞典）を見ることだそうです。ウィキペディアが優れているのは関連性のある言葉からリンクして更に詳しく知ることができることです。ですから次から次へと読んでいく（ウェブサーフィンなどともいいます）と時間を忘れるほどだといえます。例えば「飛行機事故とその原因」といったテーマだったりします。特に飛行機事故は当然詳細にその原因が調査されます。原因がなぜ生じたのか、

そのプロセスを知らないといけませんし、突き詰める姿勢が大切です。

その考え方は棚卸サービスにも役立ちます。棚卸でも事故は起きます。ウィキペディアを読んだことの中にはこのような教訓があり、山内さん自身の生活や仕事にも役立つのだそうです。顧客のロス・プリベンションを担当している方の話を聞き、話すことで棚卸の重要性を再認識し、学ぶことも多くあります。

「特に明確な目標はないけれども、学び続けること、その積み重ねが、仕事や生活を豊かにするし、今与えられた仕事を精一杯やることを大切にしたい。」と山内さんは話してくれました。

吉田 弘さん

吉田さんは東日本大震災（2011年3月）の直前に今の職場に転職して12年目になるそうです。それまでは製パン工場で働いており、やりがいも感じていたのだそうです。しかし残念ながら勤めていた会社は事業を続けられなくなってしまったことから、生活協同組合コープあきたに入社しました。

コープあきたでの吉田さんの仕事はデータ管理業務です。さまざまなデータ、例えば売上（供給高）でも店舗や商品の分類、単品といろいろな切り口があります。来店客数も含めて最近のデータを見ると、数量PI値（買物客1000人当たりの売上数量）はあまり変わらない一方で金額PI値（買物客1000人当たりの売上金額）は高くなっているのだそうです。やはり商品の価格がずいぶん高くなっていることがわかります。

さて家庭での吉田さんはお子さん4人のお父さんです。吉田さんは何より家族団欒を大切にしています。子供達はゲームを楽しんでいます。吉田さん自身はゲーム機は持っているもののほとんど使わずに、休日はテレビのミステリーものを見る事を楽しみにしています。

さて、ロス対策士を目指した吉田さんは、ロス対策士検定試験の合格を目指して受験対策セミナーの録画（受験対策セミナーに申し込むとYouTubeで見られる）を何十回も見て試験に備えました。データを扱うくらい数字に強いはずの吉田さんですが、試験で出題される計算問題も電卓を使う事なく暗算で解いたそうです。さすがです。

仕事の中で、部門、ライン別の仕入れ、販売、在庫などのデータを見ているうちに本当にこの数字は実態を表し

ているのだろうかとか疑問に思う事があります。そんな時は数値を事実として伝えることが大切であると吉田さんは考えています。そして数値改善のための提案ができるようにしたいと考えています。

米田 典正さん

米田さんは、現在TSUTAYAいまじん白揚瑠璃光町（るりこうちょう）店の店長です。以前も瑠璃光町店に勤務したことがあります。他の部署に異動になり、一昨年から再び、この店の店長として勤務しています。書店での経験は30年ほどで、レンタル商品の導入にも携わりました。

現在の店舗のスタッフは20人ほどで営業時間は朝10時から夜11時までとなっています。米田さんはだいたい閉店時間まで勤務することが多く、自宅に戻るのはいつも翌日になってしまうそうです。健康には気を付けて、休日はウォーキングや山登りなど体を動かすことを心掛けているそうです。

「レンタル（書籍、CD、DVDなど）は世の趨勢として市場が縮小しており、また書籍も最近は厳しい状況です。よりよい接客やサービスに加えて、ハード面でも今の時代に即した変化が求められています。例えば雑誌の売場を縮小し、その代わりに話題の書籍などの売場を拡大したり、中古CDの取り扱いを始めるなどしています。中古CDの導入により40～60代のお客様が買っていますが、それも長くは続かないと思います。」と米田さんはいいます。そして次の商材を探し、導入することが最大の課題だと米田さんは考えています。

更に店舗運営を効率化させるために、セルフレジも導入されているそうです。しかしセルフレジだからといってお客様との接点が全くなるわけではなく、操作がわからなくて困っていたり、とまどうお客様のサポートをするなどお客様との新たな接点もできるのではと米田さんは考えています。

現在の店舗は立地やスペースに制約があるために、什器を低くしたり通路幅を広くとることは難しいです。防犯カメラなど与えられた設備を効果的に活用することでロス対策にとりくまなくてはと考える米田さんですが、ロス対策テキストを学んで、初めて知る防犯システムやその特徴を知ることができたり、スーパーマーケットやドラッグストアなど他の業種についても初めて知ることが多く、店舗を預かる店長として役立てたいと考えています。

万防機構の活動状況

個人情報保護推進室からの報告

万防機構 事務局次長 谷和典

当機構は令和3年1月に個人情報保護委員会から認定個人情報保護団体として認定され、万引き犯罪等の防止を目的とした防犯カメラ画像の適正利用を支援しております。



認定個人情報保護団体として行う事業として、

- ①対象事業者からの万引き対策に関連する個人情報保護法に関する相談対応
- ②対象事業者の万引きに関する個人情報の取扱いに対する消費者からの苦情対応
- ③対象事業者が当機構の個人情報保護指針を遵守するための助言・指導・勧告
- ④対象事業者にて個人データの漏えい等の事案が発生した場合等における対応

などの各種支援を行っております。

また、令和4年11月には、個人情報の保護に関する法律第50条第1項の規定に基づき、個人情報保護委員会に業務範囲の変更が認定され、特定分野型認定団体へ移行いたしました。

これにより当機構は防犯カメラを用いた万引き被害防止活動等に特化し、対象事業者たる小売事業者等が直面する個人情報等の取扱いに関し、より専門的な助言、情報提供、苦情の処理等を行ってまいります。

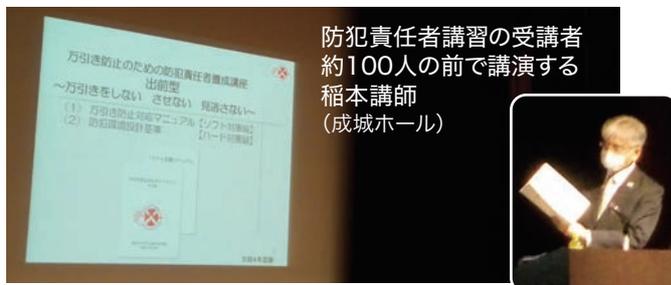
※

当機構会員各社の皆様にありましても、対象事業者になっていただければ個別のご相談も可能となりますので、ご興味のある方は当機構の認定個人情報保護団体のウェブページをご覧ください。

講師派遣活動

万防機構の講師派遣事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために関係団体の集合行事が縮小されたことから減少傾向にあるが、令和4年度下半期には以下の行事に講師を派遣した。

- 10月26日 東京都書店商業組合 経営研修会
東京都千代田区内
- 12月2日 栃木県道の駅協議会 防犯診断
栃木県宇都宮ロマンチック村
- 12月19日 日本書店商業組合連合会 理事会講演会
東京都千代田区内
- 2月9日 万引き防止のための防犯責任者講習
東京都世田谷区内



防犯責任者講習の受講者約100人の前で講演する稲本講師（成城ホール）

今後のロス対策士検定試験のお知らせ

- ◆ 日程：第七回目 2023年5月16日(火)～17日(水)（※時間はいずれも正午から翌日正午までで、第八回目 2023年9月6日(水)～7日(木)（各自都合のよい1時間）

- ◆ 試験方法：インターネット上での受験(ID/パスワード付与による)
- ◆ 試験時間および問題数：60分・80問
- ◆ お問合せ先：(e-mail) lpj@manboukikou.jp
- ◆ お申込み：個人/全国万引犯罪防止機構ホームページからお申込み下さい。
<https://www.manboukikou.jp/exam-about/>
企業団体/上記お問合せメールアドレスからお問合せ下さい。



- ※ 無料受験対策オンラインセミナーも開催されます。受験希望者はもちろん、ご興味のある方はどなたでも受講可能です。セミナー受講のお申し込みは以下のURLへどうぞ。
<https://www.manboukikou.jp/exam-about/#exam>



「ロス対策士」検定試験公式テキスト ロス対策テキスト
本体価格：2,800円(税込 3,080円)

発行：特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構
発売：星雲社

日本宝くじ協会助成事業

令和4年度の日本宝くじ協会の助成事業として全国中学校に対する「壁新聞」、中学1年生の保護者向け冊子「中1の保護者さまへ」の制作・配布を行ったが、アンケートに配布先の学校関係者や保護者から前年の3倍に当たる150件近くの回答が寄せられ、反響の大きさが確認された。

校内掲示の「壁新聞」には、「大変インパクトがあり、内容が伝わりやすく効果は大きい」との評価がある。

保護者向け冊子には、

- 自分の子には関係ないと思っていました、話しておかなければならないと気付いた
- 万引きは犯罪であるということをお子と話すきっかけになり、時間をつくり予防することが大事だと

感じた。

- 「万引き」なんていう曖昧な言葉を使わず、きちんと「窃盗」という言葉を正しく使わなければダメだなどの感想が寄せられた。

日本宝くじ協会の助成事業は、



10年に及んでいるが教育関係者をはじめ行政や警察など関係者による規範意識醸成を図る活動尽力により、少年の万引きが大幅に減少しており、とりわけ中学生の犯罪が激減している。



中学生・小学生の万引き「検挙・補導」人員の推移（警察庁統計）



中学生の検挙・補導数は、経年減少を続けており、減少幅は顕著である。一方、小学生は横ばいで推移している。

2023年全国万引犯罪防止機構 通常総会の予定

- 日時/2023(令和5)年6月13日(火) 15:00~
- 場所/主婦会館 (東京都千代田区六番町15 JR四ツ谷駅前)

本年度の通常総会は、新型コロナウイルス感染拡大が沈静化してきましたので、4年ぶりにリアルで開催し、総会后「意見交換会」を実施する予定です。別途ご案内状を发出いたします。

各地、各業界の万引き対策の取組み状況

警視庁・少年の非行防止
啓発ポスター

警視庁は、12月10日から18日まで中央区内のポリスミュージアム（警察博物館）において、少年の非行防止啓発ポスター展を開催した。小学生低学年の部では、「万引き防止」をテーマにしており、応募の121作品の中から優秀賞1作品と優秀賞2作品を選んだ。

また、万引き防止啓発動画「みんなで学ぼう！～万引きについて～」をYou Tubeにより配信するほか、非行防止教室まんが「まんびき」はダメの巻などを制作して、小学生に対する規範意識の向上を図った。

東京万引き防止官民合同会議・
警視庁

東京万引き防止官民合同会議・警視庁は、11月30日千代田区内グラウンドアーク半蔵門において第18回東京万引犯防止官民合同会議を開催した。池田克史副総監、潮田東京都副知事をはじめ共同議長の青山彩子生活安全部長、日本小売業協会野本弘文会長ら官民の関係者70人が出席し、万引き対策について協議した。万防機構からは竹花理事長が「万引対策は地域の力で」と題して、万引き防止活動を地域の行政や小売業が連携して取り組んでいく重要性について述べた。令和4年の活動結果として2月の第1回万引き防止広報キャンペーンでWEBによる動画広告が60万回以上の視聴があったことが報告された。

また、令和5年2月1日から同月28日に第2回キャンペーンとして、動画などの「万引きに絶対負けない」広報活動に官民が協力して取り組むことが発表された。



万引きに、ぜったい負けない。



万引きをしない させない 見逃さない

街とともに、人とともに。
FOR MORE COMMUNICATION
警視庁

埼玉県警察

埼玉県警察生活安全部少年課などは11月17日さいたま市埼玉会館で「販売防犯・少年健全育成県民大会」を開催した。新型コロナウイルス

の影響で3年ぶりの開催となった大会には鈴木基之県警本部長や廣木利信生活安全部長、県販売防犯連絡協議会関係者ら約150人が参加した。万防機構が制作した中学生向け万引き防止啓発資料などが参加者に配布された。



統計資料などに見る万引き犯罪の現況

概況

警察庁が発表した令和3年の犯罪統計では、刑法犯認知件数が、平成15年以降経年減少してきたところ、令和4年は、60万1,331件と、戦後最少となった令和3年を上回った(前年比5.9%増加)とした。一方、万引きの認知件数は、8万3,598件

(前年比2,639件減)と平成21年以降減少を続けている(前年比-3.1%)。その結果、全刑法犯に占める万引き犯罪の割合は、一貫して増加し続けてきたものの前年の15.2%から、13.9%に減少に転じるほか、万引き検挙者は4万5,829人で経年減少を続けており、刑法犯に占める万引き検挙者の割合が前年の28.8%から

27.0%に減少した。

こうしてみると、万引き犯罪の情勢は一見改善しているかのようにも見えるが、検挙率が前年の73.6%から69.7%に低下したことの要因が判然としないことや小売業の現場からの肌感覚で見ると万引き情勢が「好転」しているとする論拠としては甚だ不十分であり、コロナ禍が及ぼした影響の斟酌や年齢別の検挙・補導状況、外国人の摘発状況の犯罪統計などの全容が公表されるのを待つて分析する必要がある。【資料1】

■万引き犯罪統計資料 全刑法犯に占める万引きの割合 (警察庁統計) 【資料1】



■万引き認知・検挙状況 (2011-2022の推移)

年次	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
認知件数	135,224	126,386	121,143	117,333	112,702	108,009	99,692	93,812	87,290	86,237	83,598
検挙件数	97,841	89,910	86,784	82,557	78,131	75,257	71,330	65,814	62,609	63,493	58,283
検挙率	72.4	71.1	71.6	70.4	69.3	69.7	71.6	70.2	71.7	73.6	69.7
検挙人員	93,079	85,464	80,096	75,114	69,879	66,154	61,061	55,337	51,622	50,369	45,826

万防事務局だより

委員・講師の派遣

普及推進活動の一環として、セミナー・講座、学校セーフティー教室、団体の例会での講話、店舗防犯診断などに専門家を派遣しています。新型コロナウイルスの感染拡大で集合しての会議・研修などが制約されていますが、WEB方式での会合が定着してきました。交通費や宿泊費など予算上効率的でもあり、各地に出向かなくとも講演ができます。形式や規模に関わりなく遠慮なくご相談ください。

ウィズコロナの新様式で連携しながら積極的に万引防止活動を進めて行きましょう。

事務局から

新型コロナウイルスの感染拡大も収束に向かいつつあります。政府のコロナ対策も大幅に緩和されることが予想されます

ので、お知らせいたしました通り「2023年度通常総会・意見交換会」をリアルでの開催を予定しております。たくさんの会員の皆様のご来場をお待ちしております。万引き犯罪の情勢は外国人による集団万引きの拡大、EC市場を悪用した万引被害品の転売、高齢者による万引きやマイバッグ利用による万引きの増加等の新たな状況が生じております。更に万引き防止の諸問題にしっかりと取り組んでいきますので、引き続きのご協力をよろしくお願いいたします。

<会員募集のお願い>

万引き犯罪の情勢を鑑み、万防機構は万引き防止対策として、今後更に多岐に渡り取り組みを強化することが急務です。そのための資金が必要となります。万防機構の活動にご理解とご賛同を頂く新たな会員を募集しております。会員の皆様のお知り合いの方々にお声がけをいただき、会員拡大に是非、ご協力をお願い申し上げます。

ロス対策・パラダイムシフト つながる心が生む新世界

～ 防犯民主主義実現に向けて～ EAS機器と防犯カメラとロス・プリベンション推進のための工業会
工業会 日本万引防止システム協会

正会員 (正会員数 38社)

アイアンドティテック(株)	CIA(株)
IDECファクトリーソリューションズ(株)	(株)GeoVision
AWL(株)	シグマ(株)
アクシスコミュニケーションズ(株)	セコム(株)
アースアイズ(株)	セフトHD(株)
(株)アジラ	高千穂交易(株)
アドセック(株)	タカヤ(株)
アルシスデータ(株)	チェックポイントジャパン(株)
(株)エイジス	(株)店舗プランニング
NECソリューションイノベータ(株)	日本NCR(株)
エム・ケー・パビック(株)	日本電気(株)
(株)オカムラ	ネクストウェア(株)
(株)キャトルプラン	パナソニック コネクト(株)
(株)杏林社	富士通フロンテック(株)
グローリー(株)	ビブリオテカ・ジャパン(株)
(株)ゴジョウ・ウェイズ	マイティキューブ(株)
(株)KSM	Matsuo Sangyo(株)
サクサ(株)	(株)三宅
(株)セキュリティデザイン	リアルネットワークス(株)

賛助会員

(株)アスラボ	三愛化成商事(株)
亜細亜印刷(株)	チェスコムアドバンス(株)
サニーヘルス(株)	(株)NICCOサポート
(株)JSS	(株)日本保安
(株)自己啓発協会	丸紅(株)
(株)セキュアリンク	(株)ロケット

特別会員

公益社団法人 日本防犯設備協会
一般社団法人 日本自動認識システム協会
一般社団法人 全国警備業協会
NPO法人 全国万引犯罪防止機構
関西万引対策連合会
一般社団法人 リテールAI研究会
タグ&バック事務局
一般社団法人 ロスプリベンション協会

お蔭さまで全会員数が58組織になりました。(2023年2月3日現在)

JEAS委員会組織

カメラ画像安全利用推進委員会 委員長・副会長 三宅 正光



推奨顔認証システム
ステッカー

小売業や物流現場のカメラ画像の効果的な利用状況やセキュリティ対策を調べ、システム提供者側の販売指針を発表することで、カメラ画像の適切な利用促進に向けての環境整備を行う。平成28年度に「防犯カメラや画像認識システムの安全利用のお勧め」を制作。令和2年に推奨顔認証システム制度をスタートさせた。

技術基準委員会 委員長・事務局長 田丸 典億



EASステッカー

平成20年10月、EASと医療機器との干渉試験を実施することになり、その方法等の内容を検討し実施するために、技術基準委員会が設置された。

- ① 対ベースメーカー等との干渉実験
- ② 電磁界測定 ③ 電気用品安全法対応
- ④ 各種の基準作り

政策・研究委員会 委員長・理事 摺田 祐司



調査研究事業として、わが国における万引防止システムの普及推進のための必要な調査研究及び会員の基礎教育を行う。

JEASとして、取り上げるべき問題・課題の検討を行い、その結果を委員会の責任において、行政機関・関連団体・報道機関等に対し建議および提言・アピールを行う。

総務委員会 委員長・副会長 近江 元



EASステッカー

工業会全般のスタッフ業務と工業会を司る。事務局と密接な関係を保ちながら主として次の業務を行う。会計、広報、渉外、規約の起案と見直し、他の委員会に所属しない業務を専門的に行う。国内情報・海外情報を広く収集し、必要に応じてそれらを取りまとめ、国の内外へ広報する。「15分間勉強会」や「業界で活躍する女性」が好評につきシリーズ化した。

理事会・運営委員会 会長・個人情報管理室長 稲本 義範 (総合防犯設備士、公認不正検査士、万引き防止責任者養成講座担当講師)

速報!

セミナー情報

詳しくはJEASの
Homepage & Facebookにて

6/2
(金)

JEAS通常総会・記念講演

「ICT教育を小売業全体で実践!そして宇宙への道」は、宇宙エレベーターロボット競技会実行委員長 小林道夫先生(神奈川大学附属中・高等学校副校長)、(株)トライアルホールディングス IT部門のご担当者に登壇いただきます。

JEASフェイスブック
ロス対策メルマガ
好評配信中!

連絡先

工業会 日本万引防止システム協会 事務局 TEL: 03-3355-2322 FAX: 03-3355-2344
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-6-1 7F <https://www.jeas.gr.jp> E-mail: infonew@jeas.gr.jp



Home page



Facebook



発行

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階 TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

E-mail: info8@manboukikou.jp <https://www.manboukikou.jp>

2023年3月1日発行 禁無断転載